

今井原産会長、福島復興にむけ

放射線不安の解消が重要

規制基準で今秋にシンポ開催へ

原産協会が総会 13年度の事業と予算を承認



原産協会定時社員総会が十九日、東京の日本工業倶楽部で開催された。

一、二年度事業報告と決算案、三年度事業計画・収支予算案が承認され、新任理事に魚住弘人・日立製作所執行役員常務、大野多治年・伊藤忠商事執行役員プラント・船舶・航空機部門長、田中治邦・日本原燃専務取締役経営企画特命担当が就任。

今井敬会長(II写真)は冒頭の挨拶で、福島復興には放射線に対する不安の解消が一番重要だとし、住民の納得のいく形で除染活動が効果的かつ効率的に進むよう、課題と提案を取りまとめた関係機関に伝えるなど、協会の取組を続けていくとした。

来賓として出席した佐藤ゆかり経産大臣政務官が挨拶し、原子力産業界の技術の維持と向上に向けた自主的な取組の枠組みについて検討するワーキングチームを立ち上げて総合資源エネルギー調査会のもとで年度末に向けて検討するとし、「日本の技術力は海外から引き継ぎ定評いただいている分野。安全基準をしっかりと確認しながらも、はりに進めていく。そ

うした技術立国としての一環としてエネルギー政策の中で私たちが前向きに進んで参りたい」として、産業界にも理解と協力を求めた。

「東日本大震災からの復興・復興は未だ途上にあり」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

資源エネルギー庁長官に上田氏 経産幹部人事 経済産業省は二十一日、幹部人事を発表し、五回目となる野依氏は、近年の日本人ノーベル賞受賞を歓迎する一方で、「日本で研究を行った外国人がノーベル賞を受賞するようであれば、本当の科学技術立国とはいえない」とも述べ、パストールの名言「科学には国境はない」を若手研究者らに贈り、今後の活躍に期待した。

立岡恒良氏(たつおか つねよし) 八〇年東大法学部卒、通産省入省。製造産業局長次長、総括審議官、内閣官房内閣審議官などを歴任。五十五歳。石黒憲彦氏(いしぐろ のりこ) 八〇年東大法学部卒、通産省入省。商務情報政策局長などを歴任。五十六歳。

新日本空調は二十日、津波や洪水等の災害発生時に、空調ダクトからの浸水被害を防止するための止水ダンパ「ジャバット」を開発したと発表した。

調が長年にわたり携わってきた原子力発電所の建設や保全工事から得た高度な耐震技術と組み合わせ、この浸水防止ダンパを原子力発電所やデータセンターなどの重要施設に提案することで、災害に対する施設の健全性維持やBCP対策に貢献したいと考えて、建物や設備の状況に応じて最適なダンパの仕様や設置方法を提案していく方針だ。

独、若手研究者を表彰

野依良治氏 記念講演で 科学のリスクに警鐘

在日ドイツ商工会議所の主催で、科学技術・イノベーションにおける優れた成果をあげた日本の若手研究者を表彰する賞は、二分子シークエンシング技術の開発の研究を行った谷口正輝氏(大阪大学産業科学研究所教授)に授与、その他、優秀賞一名、秀賞三名が表彰された。式には、〇一年にノーベル化学賞を受賞した野依良治氏(理化学研究所理事長)も出席し、記念講演を行い、自身が研究者を志した経緯、情熱を語ることも、科学技術の功罪に関し、人類の寿命延長などに大きく貢献してきたが、反面、リスクは必ず存在する」とも、原子力事故を例に強調した。

「ゴットフリート・ワグネル賞」は、日本を研究開発拠点とするドイツのグローバル企業による日独間産学連携構築を目指すプロジェクトで、今回

席し、記念講演を行い、自身が研究者を志した経緯、情熱を語ることも、科学技術の功罪に関し、人類の寿命延長などに大きく貢献してきたが、反面、リスクは必ず存在する」とも、原子力事故を例に強調した。

「東日本大震災からの復興・復興は未だ途上にあり」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

ある」と述べ、今白書の特集ではまず、被災者支援、地域作り、産業・雇用、原子力災害の各項目ごとに、復興・復興と政府等による取組の状況を概説している。それらに、震災復興については、被災地の生活・産業の再生に加え、原子力災害対策などで、科学技術を通じて取組事例を紹介している。

原子力の長期停止のGDP累積損失試算

電力中央研究所はこのほど、二〇三〇年までの産業構造・エネルギー需給展望の報告書をまとめた。エネルギー政策が不透明ななか、今後のエネルギー政策の見直し議論のため、マクロ経済・産業・エネルギー需給の将来像が求められていることを踏まえて今回の展望をまとめたもの。

再稼働が見込めないまま原子力ゼロで推移するケースでは、GDPが継続的にマイナス影響を受け、二〇三〇年までに累積的に八十六兆円の損失に達する可能性がある。また、燃料輸送の増加などによる経済全体への一定規模の悪影響が継続的に生じることが避けられない。またCO2排出量が二〇三〇年度対一九九〇年比で二〇%以上増加する

計算で、環境面での悪化が一定程度進行すると分析、原子力発電の再稼働が一定程度実現してもなお、代替する化石燃料増が環境負荷を増やし、CO2排出量が一九九〇年比で約四%増になるとした。

また報告書は標準ケースとして、世界経済の堅調な成長と燃料価格の持続的な上昇のなかで原子力の発電電力量が二〇三〇年時点で二〇一〇年の半分という前提で試算している。このケースでは一%程度の実質GDP成長

政策の不明確な現状で先行き不透明とはいえ、原子力のような大規模電源の長期停止、代替する化石燃料の大量調達というゆがんだ構造から生じる悪影響を避けることはできずともない。

藤家洋一・同法人代表理事の資源確保と環境保全の同時達成をめざすための原子力の方向性について、

原子力の今後を考える講演会 ニュークリア・サロン NPO法人ニュークリア・サロンは七月十日午後一時半より、原子力発電所の安全確保と再稼働に向けて「原子力の今後を考える」と題した講演会を東京大学武田先端知ビル武田ホールで開催する。

参加費は一般三千円、NSF会員二千円。申込はニュークリア・サロン事務局まで(メール:nsf@nyx.ocn.ne.jp/電話:03-6801-5311/FAX:03-5480-9690)。

放射線医学総合研究所(放医研)は二十日、医療関係者向け放射線教育に関するインターネット教材「診療に役立つ放射線の基礎知識」を公開した。同教材は、文部科学省策定の医学部卒業までに最低限履修すべき教育内容をまとめた医学教育の指針「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき、日本医師会の協力の下で開発された。

医師などの医療関係者を対象として、既に作成している資料をベースとし、「総論」、「放射線な

制する実証事業を二二年一月から実施している。今後、実証試験で得られた知見を踏まえ、減容化を促進し、指定廃棄物を保管している自治体の財政負担減少等を図る。

調が長年にわたり携わってきた原子力発電所の建設や保全工事から得た高度な耐震技術と組み合わせ、この浸水防止ダンパを原子力発電所やデータセンターなどの重要施設に提案することで、災害に対する施設の健全性維持やBCP対策に貢献したいと考えて、建物や設備の状況に応じて最適なダンパの仕様や設置方法を提案していく方針だ。